

第5次総合計画に示されている基本政策に準じた予算組みである。空港と共生・共栄する町づくりについては、圏央道多古インターチェンジの開通を見据え、周辺地区に産業拠点開発計画の事業化、福祉医療面については、保育士養成のための修学資金貸付制度の確立や高齢者見守り支援業務の予算が新たに組まれたこと、病院事業では、地域医療の存続、地域住民の安らぎと安心のための大幅な資金導入。活気と賑わいのあるまちづくりについては、地域経済活性化拠点整備計画が予算設計の段階まで予算組みされており、着々と進んでいること。また、地域おこし協力隊

将来を見据えた予算編成

賛成



佐藤 幸三 議員

の大幅増員により、新たなまちづくりや移住定住に向けて積極的に取り組んでいる事などを評価します。文化、教育については第一小学校機能強化事業として特別支援教室及び児童教室の増築、町民の知識の向上とコミュニティの場所として町立図書館の改修などが予算化されたこと。また、空港機能強化により消滅する一畝田地区の集落写真集の制作など、時代とともに変わりゆく歴史保存に対する予算組み。人件費や光熱費の値上がりの中でも、将来を見据えた活気と賑わいの創出が見込めるまちづくり予算編成であると信じ、賛成します。

丁寧な施策と積極姿勢を評価

賛成



菅澤 博隆 議員

一般会計は、総額88億5185万1千円の大きな予算となりました。空港に隣接するエリアでの物流拠点開発や圏央道のインターチェンジ設置に伴う町への集客の受け入れ及び地域経済活性化拠点整備事業は、今後の町の方向性を示す極めて重要な案件と思われず。子育て支援、教育支援及び病児保育支援は、全国でもトップクラスの政策であり、引き続き町の重点施策として継続が必要です。さらに、学校給食について、他自治体に先駆けての無償化は高く評価できますが、さらなる改善策として有機農産物の活用も求められています。有害鳥獣被害については、生

産者を悩ませてきました。今年、その対策予算が増額され、大きな成果が期待できます。また、高齢者支援として帯状疱疹ワクチンや補聴器購入費一部助成の実施は県内でも先進的な取り組みで評価します。今、住民生活に目をやればあらゆる生活物資や資材価格が高騰し、多くの事業者、そして町民の皆様一人ひとりに影響があらわれ、特にコマの消費者価格の急騰は町民生活に大きな影響が出ています。町の支援策が必要で。以上、平山町政の丁寧な施策と積極姿勢を評価しつつ、さらなる対策も指摘しながら、賛成します。

町の発展と福祉向上の予算を評価

賛成

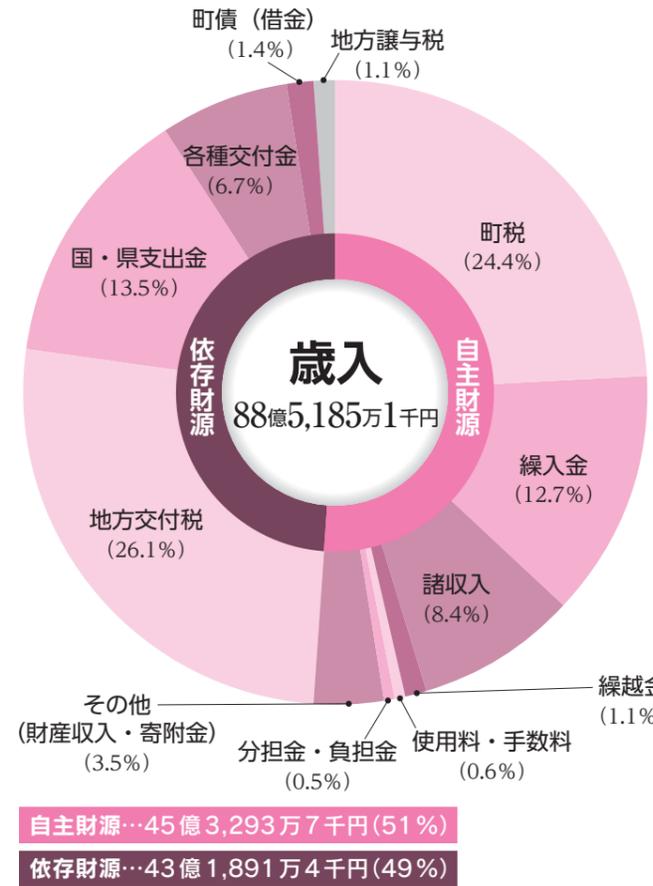


萩原 宏紀 議員

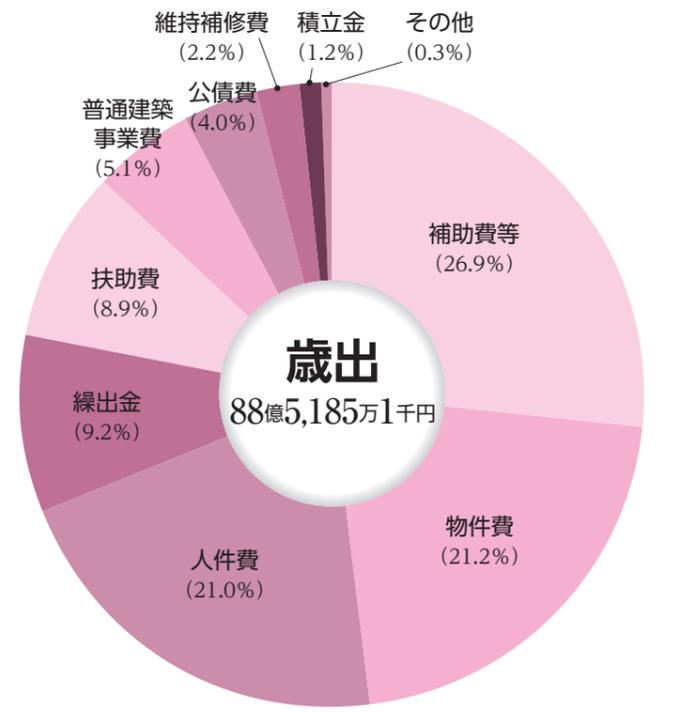
本予算は、原油高・物価の影響を受ける厳しい財政環境の中で編成され、その中でも、「エアポートシティ」構想を推進し、企業誘致や住宅・産業拠点の開発を進めることは、地域経済の活性化に寄与する重要な施策です。また、全国トップクラスの子育て支援策を継続し、保育・教育環境の整備やグローバル教育の推進に積極的に取り組む姿勢は、若い世代の定住を促し、本町の未来を担う子どもたちの成長を支えるものとして評価できます。一方で、人件費の高騰は大きな課題ですが、業務の効率化やDX推進によるコスト削減を進めることで、財政負担の抑制を図る必要があります。

す。デジタル基盤改革支援業務への投資は、長期的に行政の効率化と財政の健全化に貢献するものと期待されます。一般財源の確保には、ふるさと納税の推進や企業誘致による税収増を図ることが不可欠です。財政調整基金の活用にも頼りすぎず、持続可能な財政運営を進めることが求められますが、以上の点を踏まえ、本予算案は持続可能な発展と住民福祉の向上を図る内容であるため、賛成すべきものと思います。

令和7年度 一般会計の内訳



項目	金額	説明
町税	21億6,265万1千円	町民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税
繰入金	11億2,189万6千円	特別会計や基金から繰り入れるお金
諸収入	7億4,069万円	延滞金・受託料・雑入等
繰越金	1億円	前年度からの繰越金
使用料・手数料	4,890万円	道路占用料・ゴミ収集処理手数料・各種証明書手数料等
分担金・負担金	4,383万8千円	こども園保育料・学童保育料等
その他	3億1,496万2千円	基金利子・財産貸付収入・ふるさと寄附金等
地方交付税	23億1,000万円	どの市町村でも同じサービスが受けられるよう国が交付するお金
国・県支出金	11億9,594万8千円	国や県が目的を特定して交付するお金
各種交付金	5億9,480万4千円	地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金等
町債(借金)	1億2,070万円	町が事業を行うために借り入れるお金
地方譲与税	9,746万2千円	国税として徴収され一律的に市町村に譲与されるお金



項目	金額	説明
人件費	18億5,639万4千円	特別職及び職員給料等(内議員分は2.6%)
物件費	18億8,000万4千円	委託料・備品等の購入費
維持補修費	1億9,323万9千円	施設等の補修に使う費用
扶助費	7億8,596万1千円	児童手当や子ども医療費等
補助費等	23億7,967万6千円	補助金や負担金として支出するもの
普通建築事業費	4億5,582万9千円	道路や橋りょうの改良費等
公債費	3億5,304万円	町の借金を返済するために使う費用
積立金	1億946万2千円	町の基金に積み立てる費用
繰入金	11億2,189万6千円	特別会計や企業会計に繰り出す費用
その他	2,214万2千円	拠出金や預託金に使う費用